

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	海岸事業(建設海岸)		事業開始年度	昭和47年度		作成責任者
担当部局庁	沖縄振興局		担当課室	参事官(振興第一担当)		朝比奈 志浩
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、現地調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、護岸、人工リーフ等の整備を行う。 国費率・補助率 事業調査:国10/10、補助事業:国9/10					
実施状況	平成19年度:補助事業3箇所 平成20年度:補助事業3箇所 平成21年度:補助事業4箇所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	758	738	795	3	3
	執行額	903	650	803		
	執行率	※119.2%	88.0%	※101.0%		
	総事業費(執行ベース)	1,003	721	892		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・事業調査については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局を通じて確認している。 ・補助事業においては、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時の用途の把握や、完了実績報告書等の提出のほか、沖縄総合事務局職員による完了検査を現地で実施することで、把握がなされている。				
	見直しの余地	台風常習地帯等の厳しい気象条件のもと自然災害から県民の生命と財産を守る観点から、引き続き、沖縄県の実施する建設海岸事業の進捗や目標の達成状況等、事業効果を確認し、重点化を図る。				
予算監視の所見率	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。					
補記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。					
	【予算科目】 ・028 沖縄開発事業費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・41 海岸事業に必要な経費 ・41051-1204-00 海岸事業調査費(うち建設海岸) 3百万円 3百万円 ・41051-1825-00 海岸事業費補助(うち建設海岸) 792百万円 800百万円					

内閣府  
803百万円

〔海岸事業予算の移替〕

国土交通省  
803百万円

A. 沖縄総合事務局  
3百万円

〔海岸保全施設のライフサイクルコストに配慮した整備手法の検討〕

【プロポーザル方式】

B. 民間企業  
(国際航業株)  
3百万円

〔海岸保全施設のライフサイクルコストに配慮した整備手法の検討〕

【補助】

C. 沖縄県  
800百万円

〔工事の実施及び工事にかかる調査・設計〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄総合事務局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業調査費	海岸保全施設のライフサイクルコストに配慮した整備手法の検討	3			
計		3	計		0
B. 国際航業株			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務	海岸保全施設のライフサイクルコストに配慮した整備手法の検討	3			
計		3	計		0
C. 沖縄県			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	800			
計		800	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0